

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名 屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期	第39期	第38期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	29,473	37,724	60,709
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,826	982	386
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	2,747	235	1,567
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,502	2,052	1,822
純資産額	(百万円)	30,430	38,778	36,726
総資産額	(百万円)	89,170	110,556	102,045
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額()	(円)	146.34	12.56	83.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.1	35.1	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	380	1,450	3,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,773	1,836	5,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,966	3,624	5,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,221	9,300	8,788

回次		第38期	第39期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	97.11	12.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年6月に当社100%出資の連結子会社である名幸電子香港有限公司は、Schweizer Electronic Aktiengesellschaftと共同でMeiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limitedに設立出資し、同社を当社の子会社（非連結子会社）としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、堅調な民間需要を背景に緩やかな回復基調が続き、雇用の順調な拡大や企業業績の改善も見られましたが、欧州においては不安定な財政問題の長期化に対し未だに根本的な解決が図れず混迷から脱却できない状態が続いております。アジア経済も、中国において景気の落ち込みにより生産活動や設備投資及び個人消費等が低迷するなど、多くの国で経済成長のペースが鈍化しています。

一方、我が国経済においては、政府・日銀の主導による経済・金融政策により為替の過度な円高が修正され、株高や消費マインドの改善による個人消費の増加や雇用の改善、生産や輸出の持ち直しなど前向きな動きが見られ、景気の底入れが確認できるようになりました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的に好調な自動車需要と中国における日本車需要の持ち直しを背景に堅調な拡大を続けております。またエレクトロニクス業界では、海外メーカーのスマートフォン・タブレット関連の需要が増加した反面、国内メーカーの伸び悩みに加え、パソコン関連機器の需要減や国際競争の激化によるテレビ事業の縮小等により国内各社は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと当社グループにおいても、好調な車載関連及び海外のスマートフォン・タブレット関連を中心に新規顧客の獲得と受注の拡大に努めた結果、国内及び海外の主力工場各々の生産規模が拡大し売上も増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、377億2千4百万円（前年同期比28.0%増）と前年同期に比べ82億5千万円の増収となりました。また、損益面は、営業利益が6億9千1百万円（前年同期比866.1%増）、経常利益が9億8千2百万円（前年同期は経常損失18億2千6百万円）、四半期純利益が2億3千5百万円（前年同期は四半期純損失27億4千7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,105億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億1千万円増加しました。流動資産において、受取手形及び売掛金が38億1千6百万円増加、商品及び製品が9億6千5百万円増加、固定資産において、有形固定資産が24億2千6百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は717億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億5千8百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が16億5千8百万円増加、短期借入金12億2百万円増加、固定負債において、長期借入金が46億1千3百万円増加が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は387億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5千2百万円増加しました。利益剰余金が2億3千5百万円増加、為替換算調整勘定が17億7百万円増加が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億1千2百万円増加（前年同期は14億7千万円の増加）し、93億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、14億5千万円（前年同期は3億8千万円の増加）となりました。この減少は、主に売上債権の増加37億3千万円、たな卸資産の増加18億8百万円による資金の減少と、減価償却費29億7千4百万円、仕入債務の増加12億4千5百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、18億3千6百万円（前年同期は27億7千3百万円の減少）となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出21億1百万円、投資有価証券の取得による支出1億6千3百万円による資金の減少と、保険積立金の払戻による収入3億5千6百万円による資金の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、36億2千4百万円（前年同期は39億6千6百万円の増加）となりました。この増加は、主に短期借入金の純増減額による収入8億3百万円、長期借入れによる収入98億3千6百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出69億4千9百万円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億1千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,403,320	19,403,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	19,403,320	19,403,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		19,403,320		10,545		9,698

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名屋佑一郎	神奈川県綾瀬市	4,697	24.21
PLEASANT VALLEY (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON 'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	631	3.26
名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5	608	3.14
有限会社ユーホー	神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3	521	2.69
名屋晴行	神奈川県横浜市	488	2.52
名屋精一	東京都町田市	440	2.27
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	391	2.02
HILLCREST, L.P. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O WALKERS SPV LTD. WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	379	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	377	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	350	1.81
計		8,886	45.80

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 629千株(3.24%)があります。

2 株式会社フラッグシップアセットマネジメント及びその共同保有者であるプレザント・バレー(Pleasant Valley)、ヒルクレスト・エルピー(Hillcrest, L.P.)及びクリアスカイ・エルピー(Clear Sky, L.P.)から平成25年5月27日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成24年12月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社フラッグシップアセットマネジメント	東京都港区虎ノ門四丁目1-28	23	0.12
プレザント・バレー (Pleasant Valley)	アイルランド、ダブリン2、サー・ジョン・ロジャーソンズ・キー33 (33 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland)	631	3.26
ヒルクレスト・エルピー (Hillcrest, L.P.)	英国領ケイマン諸島 KY1-9005、グランドケイマン、ジョージタウン、エルジン・アベニュー190、インタートラスト・コーポレートサービスズ(ケイマン)リミテッド気付 (c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands)	379	1.96
クリアスカイ・エルピー (Clear Sky, L.P.)	英国領ケイマン諸島 KY1-9005、グランドケイマン、ジョージタウン、エルジン・アベニュー190、インタートラスト・コーポレートサービスズ(ケイマン)リミテッド気付 (c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands)	89	0.46
計		1,124	5.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,771,500	187,715	
単元未満株式	普通株式 2,620		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		187,715	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-15	629,200		629,200	3.24
計		629,200		629,200	3.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,007	9,519
受取手形及び売掛金	² 12,128	15,945
商品及び製品	3,417	4,383
仕掛品	2,597	3,052
原材料及び貯蔵品	4,472	5,102
その他	3,492	2,699
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	35,101	40,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,998	26,233
機械装置及び運搬具(純額)	27,525	28,887
土地	1,944	1,882
建設仮勘定	6,587	6,459
その他(純額)	716	735
有形固定資産合計	61,772	64,198
無形固定資産	468	466
投資その他の資産	¹ 4,703	¹ 5,203
固定資産合計	66,944	69,868
資産合計	102,045	110,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 7,242	8,901
短期借入金	13,971	15,173
1年内返済予定の長期借入金	13,107	12,245
未払法人税等	738	326
賞与引当金	440	448
その他	² 4,676	4,418
流動負債合計	40,177	41,514
固定負債		
長期借入金	22,557	27,170
退職給付引当金	1,517	1,622
役員退職慰労引当金	261	261
その他	805	1,208
固定負債合計	25,141	30,262
負債合計	65,318	71,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	13,827	14,063
自己株式	396	396
株主資本合計	36,443	36,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	80
繰延ヘッジ損益	205	131
為替換算調整勘定	603	2,311
その他の包括利益累計額合計	282	2,099
純資産合計	36,726	38,778
負債純資産合計	102,045	110,556

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	29,473	37,724
売上原価	25,527	32,735
売上総利益	3,946	4,988
販売費及び一般管理費	¹ 3,874	¹ 4,296
営業利益	71	691
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	10	15
為替差益	-	847
その他	129	109
営業外収益合計	152	980
営業外費用		
支払利息	440	447
為替差損	1,003	-
その他	607	243
営業外費用合計	2,050	690
経常利益又は経常損失()	1,826	982
特別利益		
固定資産売却益	3	1
受取補償金	59	159
特別利益合計	63	161
特別損失		
固定資産除売却損	18	165
減損損失	-	62
たな卸資産廃棄損	461	-
環境対策費	436	-
工場休止費用	229	-
特別損失合計	1,147	228
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,910	915
法人税等	162	679
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,747	235
四半期純利益又は四半期純損失()	2,747	235

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,747	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	35
繰延ヘッジ損益	97	73
為替換算調整勘定	1,640	1,707
その他の包括利益合計	1,755	1,816
四半期包括利益	4,502	2,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,502	2,052
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,910	915
減価償却費	3,212	2,974
減損損失	-	62
のれん償却額	31	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	105
賞与引当金の増減額(は減少)	90	8
受取利息及び受取配当金	22	23
支払利息	440	447
為替差損益(は益)	890	929
有形固定資産除売却損益(は益)	14	164
受取補償金	59	159
売上債権の増減額(は増加)	686	3,730
たな卸資産の増減額(は増加)	193	1,808
仕入債務の増減額(は減少)	1,051	1,245
その他の資産の増減額(は増加)	340	112
その他の負債の増減額(は減少)	127	152
小計	1,296	689
利息及び配当金の受取額	22	23
利息の支払額	438	461
補助金の受取額	-	500
補償金の受取額	59	159
法人税等の支払額	559	982
営業活動によるキャッシュ・フロー	380	1,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,942	2,101
有形固定資産の売却による収入	18	41
無形固定資産の取得による支出	26	56
投資有価証券の取得による支出	0	163
保険積立金の積立による支出	11	7
保険積立金の払戻による収入	169	356
その他	19	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,773	1,836

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,506	803
長期借入れによる収入	5,283	9,836
長期借入金の返済による支出	4,691	6,949
割賦債務の返済による支出	39	66
配当金の支払額	93	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,966	3,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	174
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,470	512
現金及び現金同等物の期首残高	3,751	8,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 5,221	¹ 9,300

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸倒引当金	39 百万円	39 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	31 百万円	
支払手形	48 百万円	
設備支払手形	1 百万円	

3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	38 百万円	42 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当及び雑給	851 百万円	866 百万円
研究開発費	459 百万円	460 百万円
賞与引当金繰入額	127 百万円	110 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	0 百万円
退職給付費用	43 百万円	52 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	5,440 百万円	9,519 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	219 百万円	219 百万円
現金及び現金同等物	5,221 百万円	9,300 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	93	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	93	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	146円34銭	12円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	2,747	235
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	2,747	235
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,774,076	18,774,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。